

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 木 秀 夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室統括マネージャー 下 川 浩 一

【最寄の連絡場所】 大阪市中央区安土町2丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5176

【事務連絡者氏名】 本店本部経理情報ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊 池 利 三 郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社

(大阪市中央区安土町2丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社

(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成15年3月	第67期 平成16年3月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月
売上高 (百万円)	55,954	50,211	48,623	49,326	47,834
経常利益 (百万円)	3,069	2,609	2,214	2,675	1,558
当期純利益 (百万円)	1,093	1,257	1,003	906	331
純資産額 (百万円)	24,836	31,737	31,272	39,986	37,936
総資産額 (百万円)	60,608	70,230	67,239	81,620	77,859
1株当たり純資産額 (円)	491.49	637.93	628.72	839.26	781.33
1株当たり当期純利益 (円)	19.29	23.37	18.39	16.64	7.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	45.2	46.5	49.0	47.4
自己資本利益率 (%)	4.0	4.4	3.2	2.5	0.9
株価収益率 (倍)	17.8	17.9	25.5	49.0	96.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,416	2,471	1,873	1,537	1,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,730	△1,399	△435	△1,011	△612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,254	△1,354	△1,153	△2,701	266
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,946	6,594	6,909	4,854	6,385
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	567 [1,331]	546 [1,331]	523 [1,273]	470 [1,270]	577 [1,285]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期及び第67期は自己株式付与方式のストックオプション制度による潜在株式が存在しておりますが希薄化効果を有しないため、また、第68期、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成15年3月	第67期 平成16年3月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月
売上高 (百万円)	38,341	33,667	31,275	31,818	31,681
経常利益 (百万円)	2,087	2,311	2,154	2,538	2,313
当期純利益 (百万円)	837	1,315	1,436	1,635	1,621
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	26,409	33,563	33,408	41,817	38,870
総資産額 (百万円)	49,810	60,105	57,359	72,678	66,691
1株当たり純資産額 (円)	523.84	675.56	672.58	878.76	823.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 [—]	12.50 [—]	12.50 [—]	12.50 [—]	12.50 [—]
1株当たり当期純利益 (円)	15.37	25.35	27.87	32.55	34.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	55.8	58.2	57.5	58.3
自己資本利益率 (%)	2.9	4.4	4.3	4.3	4.0
株価収益率 (倍)	22.4	16.5	16.8	25.0	19.8
配当性向 (%)	60.1	47.1	43.2	38.4	36.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	169 [74]	156 [85]	147 [95]	137 [149]	140 [201]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期及び第67期は自己株式付与方式のストックオプション制度による潜在株式が存在しておりますが希薄化効果を有しないため、また、第68期、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年5月 故会長 三木瀧蔵が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始
- 大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴緒町に三共商会として再建
- 昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設
- 昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立
- 昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称
- 昭和28年7月 本社業務を大阪に移す
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第1部銘柄に指定される
- 昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧蔵が会長に、副社長 三木 武が社長に就任
- 昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 株式会社ブティック サンプチを設立
- 昭和49年4月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S. A. を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任
- 平成元年10月 株式会社サンファーストを設立(現・連結子会社)
- 平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 大阪・東京両本社制実施
- 平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収(現・連結子会社)
- 平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立(現・連結子会社)
- 平成8年4月 カンパニー制実施
- 平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社(現・連結子会社)及び三共生興リビング株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年3月 株式会社ブティック サンプチを吸収合併

3 【事業の内容】

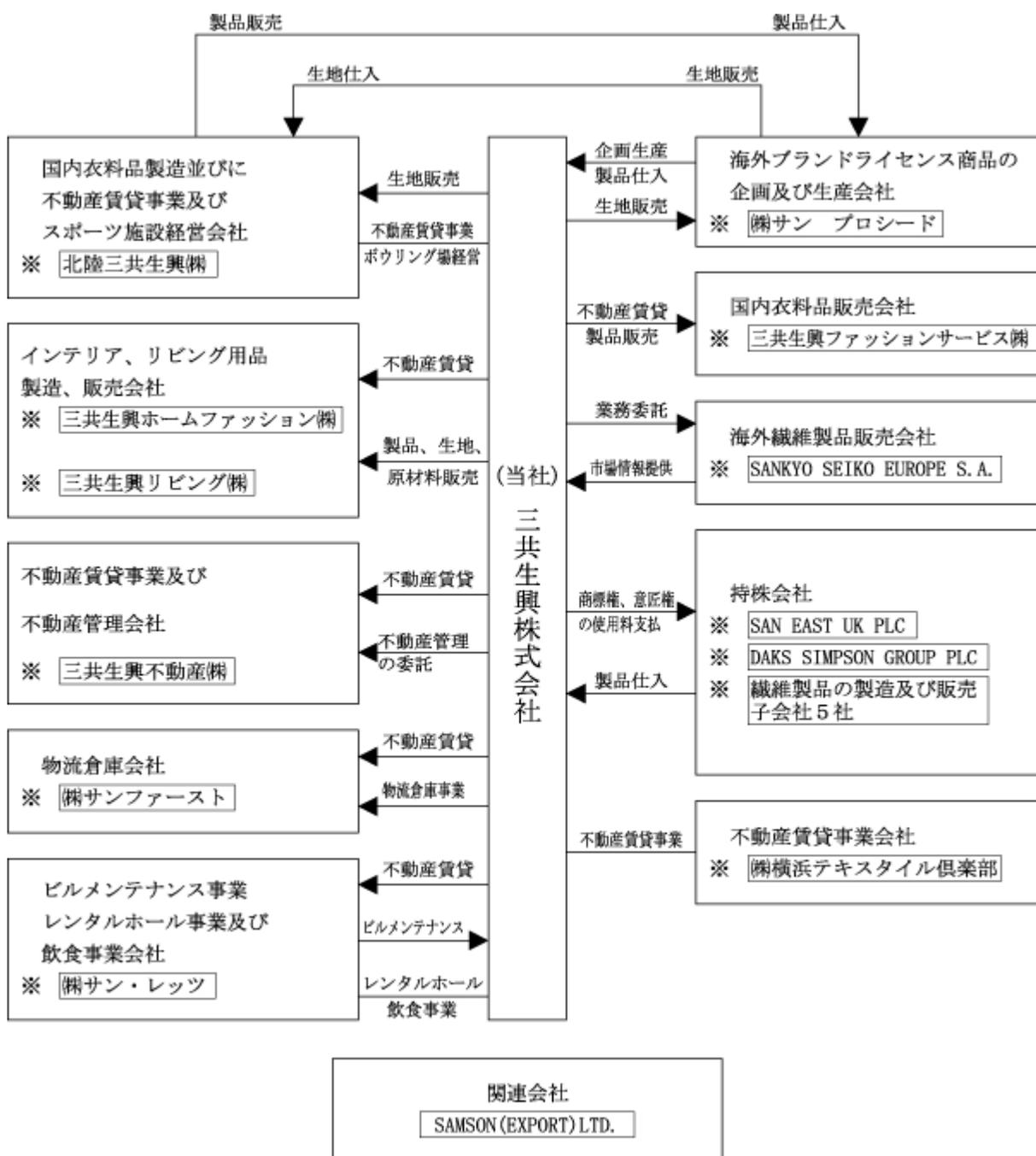
当社グループは、三共生興株式会社(当社)及び子会社17社(連結子会社16社、非連結子会社1社)、関連会社1社より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等を営んでおります。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際カンパニー 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 (株)サン プロシード DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下4社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S. A.
繊維関連事業	テキスタイル等の生地から製品の企画、販売に至るまでの輸出、輸入業務及びOEM製品の生産、販売を含めた繊維事業全般	三共生興(株)繊維カンパニー
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品のOEMによる生産、販売 タオル、寝装品、水回品等のライセンス、輸入商品の販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) SANKYO SEIKO EUROPE S. A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 三共生興不動産(株) (株)サン・レッツ イベントホールグループ 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンスグループ他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印の会社は連結子会社であります。
 2 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある5つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。なお、傘下5社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注) 1 (%)	関係内容			主要損益情報等 ① 売上高 ② 経常損益 ③ 当期純損益 ④ 純資産額 ⑤ 総資産額 (百万円)	
						役員の兼務		融資		営業上の 取引
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
三共生興ファッションサービス㈱	大阪市中央区	529	ファッション関連事業	ファッション製品の販売	75.9 (0.1)	4	—	無	当社ファッション製品の販売及び当社所有建物を賃借	① 14,498 ② △337 ③ △474 ④ 2,849 ⑤ 7,844
㈱サンファースト	神奈川県厚木市	50	その他の事業	物流、倉庫及び運送	100.0	3	—	無	当社及び当社グループ製品の物流倉庫及び運送、当社所有土地、建物を賃借	
㈱サン プロシード	大阪市中央区	88	ファッション関連事業	衣料品の企画及び製造	100.0 (30.0)	5	—	無	当社海外ブランドライセンス商品の販売	
三共生興リビング㈱	大阪市中央区	100	生活関連事業	寝装寝具、水まわり品等の販売	100.0	3	—	無	当社より寝装品の仕入	
三共生興ホームファッション㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	寝装寝具等の販売	100.0	3	—	有	当社より原材料の仕入 当社への製品販売 当社所有建物を賃借	
SAN EAST UK PLC	London, UK	千英ポンド 37,083	ファッション関連事業	持株会社	100.0	3	—	無	—	
DAKS SIMPSON GROUP PLC	London, UK	千英ポンド 1,855	ファッション関連事業	ライセンスの供与	100.0 (100.0)	3	—	無	当社の使用、実施する商標権、意匠権の対価受取	
DAKS SIMPSON LIMITED	London, UK	千英ポンド 2,500	ファッション関連事業	繊維製品の製造及び販売	100.0 (100.0)	—	—	無	当社へ製品の輸出	
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポンド 300	ファッション関連事業	DAKS製品を主とする販売	100.0 (100.0)	—	—	無	—	
DAKS SIMPSON INC	New York, U. S. A	千米ドル 50	ファッション関連事業	営業休止中	100.0 (100.0)	—	1	無	—	
HO KAMMANN GMBH	Munich, GERMANY	千ユーロ 110	ファッション関連事業	ファッション製品の販売	100.0 (100.0)	—	—	無	—	
SANKYO SEIKO EUROPE S. A.	Paris, FRANCE	千ユーロ 685	ファッション関連・生活関連・その他の事業	海外繊維製品の販売	100.0	3	1	無	当社及び当社グループへの欧州製品輸出並びに欧州域内サービスの統括	

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注) 1 (%)	関係内容				主要損益情報等 ① 売上高 ② 経常損益 ③ 当期純損益 ④ 純資産額 ⑤ 総資産額 (百万円)
						役員の兼務		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
北陸三共生興(株)	福井県坂井市	61	ファッション 関連 事業 不動産賃 貸事業 その他の 事業	衣料品の 製造 不動産の 賃貸及び ボウリン グ場経営	76.5	3	—	無	—	
三共生興不動産(株)	神戸市中央区	200	不動産賃 貸事業	不動産の 管理及び 賃貸	94.8	3	1	無	当社所有不 動産の運 営、管理受 託	
(株)サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃 貸事業 その他の 事業	ビルメン テナン ス、貸ホ ール及び 飲食業	100.0	4	—	無	当社所有建 物のビルメ ンテナンス の受託及び 当社所有建 物を賃借	
(株)横浜テキスタイル 倶楽部	横浜市中区	70	不動産賃 貸事業	不動産の 賃貸	70.6	2	—	無	—	

- (注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を()内に内書しました。
- 2 SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC、DAKS SIMPSON LIMITED、三共生興ファッションサービス(株)、(株)サン プロシードは特定子会社に該当します。
- 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 三共生興ファッションサービス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファッション関連事業	370 [1,079]
繊維関連事業	77 [29]
生活関連事業	41 [60]
不動産賃貸事業	7 [1]
その他の事業	47 [109]
全社(共通)	35 [7]
合計	577 [1,285]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託、出向社員並びに海外事業所における現地使用人を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ107人増加しておりますが、その主な理由は、英国の子会社ダックス シンプソン グループにおいて、従来は契約社員を臨時従業員数に含めて表示しておりましたが、実態から勘案し、当連結会計年度からその111人について従業員数に含めて表示することとしたためであります。なお、前連結会計年度末の当該員数は102人です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 [201]	37.1	13.4	5,886,042

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、嘱託、出向社員並びに海外事業所における現地使用人を含んでおりません。
3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、親会社において三共生興労働組合が組織(組合員数16人)されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、米国、中国をはじめとする世界経済の堅調に加え、輸出が好調に推移したことから輸出関連企業をはじめとした設備投資の増加等により、国内経済は総じて回復基調で推移いたしました。また、好調な企業業績を背景に、雇用環境の改善による所得の持直しなどにより、個人消費におきましても、まだ力強さに欠けるものの回復の兆しを見せるまでになってまいりました。

しかしながら、当社グループ各社が事業を展開している繊維業界、とりわけ繊維衣料品業界におきましては、その衣料品消費は長期的に低迷している状況のなか、一般には景気回復による個人消費に明るさが見えてきたとはいうものの、その恩恵を受けるまでには至っておりません。顕在化する消費者の選別消費指向に加え、長雨、冷夏、暖冬、さらには3月中旬以降の低温といった、常態化しているのではないかとさえ思われる異常気象の影響を強く受け、季節商品が販売不振に陥るなど衣料品販売に明るさは戻らず、その商況は極めて厳しいままに推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、当社グループの経営の基本方針であり究極の経営目標である「共生トライアングル」の実現、すなわち「株主様」「お取引先様」「社員」三者の共生を図り、それぞれの満足度の極大化を実現させるため、かねてより掲げておりますスペシャリストがスモールな組織でスピーディに事を起こす「3S」の精神を基盤として、持てる経営資源を有効に稼働させることにより、企業価値の向上に向けた高効率経営を推進してまいりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度比3.0%減の47,834百万円、営業利益は前連結会計年度比40.6%減の1,539百万円、経常利益は前連結会計年度比41.8%減の1,558百万円、当期純利益は前連結会計年度比63.4%減の331百万円となりました。

また、当期の個別業績につきましては、売上高は前期比0.4%減の31,681百万円、営業利益は前期比11.5%減の2,016百万円、経常利益は前期比8.9%減の2,313百万円、当期純利益は前期比0.8%減の1,621百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファッション関連事業

当事業におきましては、当社グループの主力ブランドであります「ダックス」を核にブランドビジネスの拡充、拡大を図ってまいりました。その結果、東南アジア市場におきまして、香港国際空港に開設したデューティーフリーショップが好調に推移いたしましたほか、中国国内におきましても多店舗展開を積極的に推進して期待どおりの成果をあげております。また、英国ダックス社はソフト型アパレルへの転換を目指していまだ改革の過程にあります。ブランドのステイタスの高揚を図るため、2006年度、ブリティッシュ・ファッション・アワードの「デザイナー・オブ・ザ・イヤー」に輝き、ロンドンファッション界で最も注目されているジャイルズ・ディーコン氏をラグジュアリーラインのデザイナーに起用いたしました。彼のニューコレクションは本年2月に開催されたミラノコレクションでも高い評価を受け、ロンドン発のブランドステイタスの向上を確かなものとしております。一方、百貨店を中心としたブランド品販売を行っております国内グループ会社におきましては、天候不順の影響を強く受けたことにより販売目標未達となりました。また返品も増加いたしましたため、当事業全体の期初目標未達の原因となりました。しかしながらコンピュータ更新投資を行い、従来発想から店頭起点での販売政策、在庫管理に転換いたしましたことにより、来期からの改善が期待されます。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比2.2%減の26,886百万円、営業利益は前連結会計年度比38.0%減の1,006百万円となりました。

② 繊維関連事業

当事業におきましては、東京商圏の拡大を実現させるべく取引先の絞込みを行い、人材を重点的に配置するとともに、アウターウェアのニット、カットソーなどの得意分野における競争力を堅持するため、生産背景を拡大、拡充してアパレルメーカーに対するOEM、製品化ビジネスの深耕に注力いたしました。しかしながら、効率化を指向して一部商圏から撤退したことに加え、取引先の主力販売先である百貨店売上の不振などがありましたため、当初計画の売上を達成するには至りませんでした。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比7.4%減の13,658百万円、営業利益は前連結会計年度比35.8%減の168百万円となりました。

③ 生活関連事業

当事業におきましては、「ダックス」、「イヴ・ドローム」などのブランド商品を核として消費者に望まれる商品企画を第一義にギフト市場の低迷をカバーするため、自家需要商品の売上拡大に注力いたしました。また、仕入先との取組みへの工夫を行い、生産背景を拡充させることにより寝装品OEM商圏の拡大を図るほか、アパレル雑貨の拡販にも努力いたしました結果、業界の環境が厳しいなか、売上が前年を上回るなど比較的健闘いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比1.7%増の6,192百万円、営業利益は前連結会計年度比19.5%減の124百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

当事業におきましては、従来から引続きグループ保有資産の徹底した効率活用を図ってまいりました結果、当初計画どおりの安定収益を確保することができました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比2.3%増の2,389百万円、営業利益は前連結会計年度比9.0%増の889百万円となりました。

⑤ その他の事業

当事業におきましては、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業等が当初の計画どおりおおむね安定した収益を確保いたしました結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比2.7%減の1,819百万円、営業利益は前連結会計年度比9.0%減の146百万円となりました。

(注) 上記の事業の種類別セグメントには合計3,112百万円のセグメント間の内部売上高又は振替額が含まれております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、百貨店を中心としたブランド品販売を行っておりますファッション関連事業におきまして、天候不順の影響を強くうけたことにより、前期に比べ大幅な減収、減益となりました。また、繊維関連事業におきましても、天候不順の影響などにより当社の取引先の主力販売先である百貨店をはじめとする店頭売上が低迷したことや効率性向上のため一部商圏から撤退したことなどにより、前期と比べ減収、減益となりました。

一方、国内の生活関連事業では、ギフト市場は低迷したものの、寝装品OEM商圏の拡大、アパレル雑貨が順調に推移したことなどで、前期と比べ増収、収益面では販売員増による人件費増をカバーできず前期と比べ減益となりました。また、不動産賃貸事業においては、サンライズビル大阪のテナント、イベントホールを中心として安定した収益を確保し、前期と比べ増収、増益となりました。

以上の結果、前連結会計年度について、「日本」に含まれていた台北支店及び香港支店を「アジア」として区分表示したもの、また、配賦不能営業費用を「日本」から「消去又は全社」に組替表示したものに比べ、日本における売上高は前連結会計年度比3.8%減の42,228百万円、営業利益は前連結会計年度比31.2%減の2,199百万円となりました。

② アジア

当連結会計年度から表示することとしました当セグメントは、香港支店においてダックス旗艦店であるパシフィックプレースがリニューアルオープン、香港国際空港にデューティーフリーショップを新規オープン、また、中国国内においても15店舗と多店舗展開するなど順調に推移しました。また、台北支店は比較的健闘し、ほぼ前期並みの収益を確保いたしました。

以上の結果、前連結会計年度について、「日本」に含まれていた台北支店及び香港支店を「アジア」として区分表示したものに比べ、アジアにおける売上高は前連結会計年度比22.9%増の3,633百万円、営業利益は前連結会計年度比23.1%増の884百万円となりました。

③ 欧州

欧州においては、英国ダックス社はソフト型アパレルへの転換を目指して現在も改革の過程にあります。売上高はポンドベースでは前期と比べ減収となっておりますが、円ベースでは為替の関係で微増収となり、逆に円ベースの営業費用が為替の関係で増加したため、営業利益では前期と比べ減益となっております。

以上の結果、欧州における売上高は前連結会計年度比2.9%増の4,660百万円となりましたが、営業損失は前連結会計年度より141百万円増加し735百万円となりました。

(注) 上記の事業の種類別セグメントには合計2,688百万円のセグメント間の内部売上高又は振替額が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,828百万円、短期借入金の純増加額が1,764百万円、減価償却費が1,088百万円のほか、売上債権の減少及び土地の売却等による収入がありました。その一方で、法人税等の支払額が1,143百万円、有形固定資産の取得による支出が916百万円のほか、たな卸資産の増加及び長期借入金の返済などによる支出あったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し、当連結会計年度末は6,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,828百万円、減価償却費が1,088百万円、売上債権の減少が792百万円ありましたが、法人税等の支払額が1,143百万円、たな卸資産の増加が866百万円あったこと等により、1,619百万円のプラス（前連結会計年度は1,537百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、川崎市宮前区の土地他の売却による収入が355百万円あったものの、当社における帝国ホテルDAKS直営店出店、社宅建替えなどの有形固定資産の取得による支出が916百万円あったこと等により、612百万円のマイナス（前連結会計年度は1,011百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、英国ダックス社をはじめとした短期借入金の純増加額が1,764百万円ありましたが、長期借入金の返済（含む1年以内）が695百万円、配当金の支払が594百万円、自己株式の取得による支出が200百万円あったこと等により、266百万円のプラス（前連結会計年度は2,701百万円のマイナス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ファッション関連事業	26,886	△ 2.2
繊維関連事業	13,658	△ 7.4
生活関連事業	6,192	1.7
不動産賃貸事業	2,389	2.3
その他の事業	1,819	△ 2.7
消去又は全社	△ 3,112	—
合計	47,834	△ 3.0

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の課題といたしましては、次期の経済環境は当期に引続き輸出や設備投資に牽引され、外需と内需のバランスがとれた安定した状況が続くものと期待されます。しかしながら米中経済の長期に亘る好調の反動が懸念されるほか、為替や原油価格の動向等不透明要素も多く決して予断を許さない状況下にあります。

また、繊維業界におきましても当期同様、天候不順による販売動向の不規則性も予想されることから市場対応にはより一層の慎重さが求められるものと思われまます。

当社グループといたしましてはこうした経営環境予測のもと、社会の変化、市場の変化、消費者ニーズの変化などを注視しつつ、消費者の皆様によりご満足いただける商品の提供を第一義に「3S」の精神を行動原理として高効率経営を追求し、企業価値の増大を図り「共生トライアングル」の実現を目指してまいります。

(1) 高効率経営の推進と事業拡大

当社グループは、長く続いたデフレ不況の厳しい環境下において、収益を確保しうる事業構造を構築するため、不採算取引や非効率分野からの撤退を行うなど、取引先の集約と主力先との取組強化に取り組んでまいりました。この方針を引き続き徹底し、事業領域、取引分野の選択と集中をさらに進め、あらゆる経費の見直しと節減を図るとともに、優良事業の拡大にも鋭意取り組んでまいります。特に繊維関連事業におきましては、繊維専門商社としてのノウハウを活かし、積極的な企画提案型OEM生産による商品提供ビジネスのより一層の拡大を目指します。

(2) ブランドビジネスの拡充

当社グループの基幹ブランドである「ダックス」に関しましては、今後ともフェア、キャンペーンを適宜実施して、プレステージの高揚を図るとともに、グループ会社、サブライセンサー各社の協力のもと、トータル展開としての販売規模の拡大を目指します。

英国ダックス社におきましては、ダックスビジネス拡充のための事業構造改革の一環として人材投入を行い、企画、生産、販売を一体化し、ブランドのプレステージをより一層高めるため、ミラノコレクションに「ラグジュアリーライン」を発表いたしました。こうした一連の施策の定着を図ることが課題となります。

また、一方の基幹ブランドである「レオナルド」をはじめ「クリスチャン ラクロワ」「ニコル・ミラー」「イヴ・ドローム」などの欧米高級ブランドにつきましても、効果的なイメージ戦略を実施するとともに、売場効率の向上を図ることにより商圏の拡大を図ってまいります。

(3) 海外マーケットの深耕

「ダックス」ブランドのアジア市場における販売におきましては、好調に推移している台湾、香港、そして中国でのより一層の拡充を図るとともに、堅実な戦略に基づく市場の深耕を図ってまいります。また、英国をはじめとするヨーロッパ商圏における「ダックス」ブランドの販売基盤の確立に努めてまいります。

(4) 資産の流動化、優良化

当社グループの保有する不動産の有効活用を図ることにより、不動産賃貸事業が安定的に収益に寄与する事業となつてまいりましたが、今後はさらに資産の流動化、優良化を推進してまいります。

(5) 株主重視政策の実践

当社は、株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増大」を図るべく、高効率経営の実践を通して、収益力の向上に努めております。機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を積極的に実施いたしておりますが、配当政策におきましても、1株当たり利益の増加、キャッシュ・フローの向上を図り、現行配当よりの増配を目指します。

(6) グループ経営の実践

グループ経営重視の観点から、事業持株会社への移行を視野に入れた経営を指向いたしておりますが、事業部門の分割、分社化につきましても業容、タイミング等を総合的に勘案し積極的に実行してまいりたいと考えております。

グループ会社間にあつては、グループ力を総合的に発揮できるよう、それぞれの効率的な相互補完関係を整備するとともに、当社グループの強みである、企画、生産、物流、販売に至る一貫した商品供給体制のさらなる強化を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットはファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針のひとつとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や風水害、震災、火災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また、信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら、特定の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成19年3月末現在の投資有価証券として、市場価格等に基づく時価法で評価し、連結貸借対照表計上額は29,641百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行うリスクヘッジを行っております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 タオル、寝具類、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾、韓国における 販売権の許諾	自 平成13年1月1日 至 平成27年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	クリスチャン ラクロワ社	フランス	高級婦人服及び アクセサリ	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成12年12月21日 至 平成22年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	コプラインター ナショナル社	アメリカ	紳士・婦人服、 身の回り品、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾における 販売権の許諾	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモ・ドローム社	フランス	高級タオル ベッドリネン等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモ・ドローム社	フランス	高級ベビー服	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ティーアンドジェイ ベストール社	イタリア	寝具類、タオル、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成15年1月1日 至 平成19年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	S. I. P. C社	フランス	紳士・婦人・子供 服 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成18年7月6日 至 平成23年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	エガナ・ゴールドフ ァイル・ジャパン社	ドイツ	紳士・婦人服、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年4月25日 至 平成29年4月24日

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。

(2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキ スタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成15年9月1日 至 平成45年8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年1月23日 至 平成48年1月22日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、財務状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、連結財務諸表及びその他の開示すべき数値について、債権、たな卸資産、有価証券、退職給付、税効果などの評価を継続して行い、その結果を基礎として見積りを行っております。

なお、実際の結果は、見積りそのものの不確実性及び様々な要因によって、これらの見積りと異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表の作成に関して、以下の重要な会計方針が、判断及び見積りにおいて影響を及ぼすものと考えられます。

① 営業債権の实在性と評価

当社グループにおける営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したものは含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して引当金を計上しております。

② たな卸資産の評価

当社グループにおけるたな卸資産について、不良品、長期滞留商品、陳腐化商品等は、正味実現可能価額で評価しております。

③ 有価証券の評価

当社グループでは、長期、安定的な取引関係を維持するため、営業上の取引先及び金融機関等の株式を保有しており、当社では「有価証券減損処理基準」を制定し、これを基本的な判断基準として、過去の下落率及び今後の業績見通し等を勘案した上で、該当する場合は原則として有価証券(投資)の減損を計上しております。

④ 退職給付債務の算定上の基礎率

当社グループにおける退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、当社及び当社グループの状況から見て適切なものであると考えております。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループにおける税金費用については、適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、米国、中国を始めとする世界経済が堅調であったことに加え、円安のフォローもあり輸出が好調に推移したことから輸出関連業種を始めとして設備投資が盛り上がり、外需が内需を呼び起こす形で国内経済に好循環が期待されるようになりました。企業業績が好転し、雇用関係も改善されたことから雇業者所得も向上し、個人消費も力強さに欠け跛行性があるとはいうものの回復が見られるまでになりました。経済を支える輸出、設備投資、個人消費の3本柱がようやく出揃い、米中経済の減速懸念や為替問題などの先行き不透明感や国民負担の増大、格差社会の進展による所得の不均衡、二極化からの実感景況の沈滞があるとはいうものの日銀がゼロ金利政策を解除し利上げを行うなど「いざなぎ景気を超える成長」といわれるまでに回復しています。総じて言うならば深い谷底から這い上がり、なだらかな起伏のある通常の経済状態に戻りつつあるような状況となっていました。

一方、当社が属します繊維業界、とりわけ繊維衣料品業界におきましてはその衣料品消費はバブル崩壊以降一貫して下降を続け、一般には景気回復による個人消費に明るさが見えて来たとはいうもののその恩恵を受けるまでには至っていません。顕在化する消費者の選別消費指向に加え、長雨、冷夏、暖冬、さらには3月中旬以降の低温といった常態化しているのではないかとさえ思われる異常気象の影響を大きく受け、活況を呈さなければならない季節商品が販売不振に陥るなど衣料品販売に明るさは戻らず、その商況は極めて厳しいままに推移しました。

こうした状況のなか、ファッション関連事業におきましては、世界に誇る当社グループの至宝であります「ダックス」を核にブランドビジネスの拡充、拡大を図って参りました。その結果、東南アジア市場におきまして香港国際空港に開設したデューティーフリーショップが大成功を収めているほか、中国国内におきましても多店舗展開を積極的に推進して期待どおりの成果を挙げています。また、英国ダックス社はソフト型アパレルへの転換を目指して未だ改革の過程にあります。ブランドステイタスをあげるため、2006年度、ブリティッシュ・ファッション・アワードの「デザイナー・オブ・ザ・イヤー」に輝き、ロンドンファッション界で最も注目されているジャイルズ・ディーコン氏をラグジュアリーラインのデザイナーに起用しました。彼のニューコレクションは先のミラノコレクションでも高い評価を受け、ロンドン発のブランドステイタスの向上を確実なものとしています。ただ、百貨店を中心としたブランド品販売を行っております国内グループ会社が天候不順の影響を強く受けたことにより販売目標未達となりました。うえ返品も増加したため、当事業全体の期初目標未達という結果になりました。しかしながらコンピューター更新投資を行い、従来発想から店頭起点での販売政策及び在庫管理に転換いたしましたことにより、来期からの改善が期待されます。

繊維関連事業におきましては、東京商圏の拡大を実現させるべく取引先の絞込みを行い人材を重点配置するとともに、アウターウェアのニット、カットソーなど得意分野における競争力を堅持するため生産背景を拡大、拡充してアパレルメーカーに対するOEM、製品化ビジネスの深耕に注力いたしました。しかしながら効率化を指向して一部商圏から撤退したことに加え、取引先の主力販売先である百貨店売上の不振などもありましたため、売上が減少し期初目標未達となりました。

生活関連事業部門におきましては、「ダックス」「イヴ・ドローム」などのブランド商品を核として消費者に望まれる商品企画を第一義にギフト市場の低迷をカバーするため、自家需要商品の売上拡大に注力いたしました。また、仕入先との取り組みへの工夫を行い、生産背景を拡充させることにより寝装品OEM商圏の拡大を図るほか、アパレル雑貨の拡販に意を用いました結果、業界の環境が厳しいなか、売上が前年を上回るなど比較的健闘いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、従前より引き続きグループ保有資産の徹底した効率活用を図ったため、期待どおりの安定収益を確保することが出来ました。

以上の結果、当期のグループ経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度比3.0%減の47,834百万円、営業利益は前連結会計年度比40.6%減の1,539百万円、経常利益は前連結会計年度比41.8%減の1,558百万円、当期純利益は前連結会計年度比63.4%減の331百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,537百万円より82百万円多い1,619百万円を得ております。これは、売上債権が前連結会計年度は増加であったものが当連結会計年度では減少に転じたことにより差引2,027百万円の収入増となりました。その一方で、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ431百万円減少、たな卸資産の増加額が711百万円増加、法人税等の支払額が341百万円増加、また、税金等調整前当期純利益から調整される特別利益に計上した固定資産売却益が335百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,011百万円より399百万円少ない612百万円を支出しております。これは、川崎市宮前区の土地の売却等により固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ315百万円増加、前連結会計年度に賃貸用ビジネスホテル建設代金や本社ビル増築代金及びコンピュータシステム増強のための支出など有形固定資産の取得による支出が1,408百万円あったものが、当連結会計年度では916百万円と492百万円の減少、また、同じくコンピュータシステム増強のための無形固定資産（ソフトウェア等）取得による支出が121百万円減少したこと、その一方で投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比べ536百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,701百万円の支出より2,967百万円多い266百万円を得ております。これは、英国ダックス社をはじめとした短期借入金の純増加額が前連結会計年度の9百万円から、当連結会計年度は1,764百万円となったこと、自己株式取得による支出が前連結会計年度の1,385百万円から、当連結会計年度は200百万円と減少したことなどによるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループが販売する商品及び製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び販売スタッフに係る費用並びに広告宣伝費等であります。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより調達しております。

借入れによる資金調達のうち、提出会社及び国内連結子会社の運転資金については、期限が一年以内の短期借入金により調達し、賃貸ビル、本社ビルなどの設備投資については、案件が大きい場合は、固定金利の長期借入金により調達することがあります。なお、平成19年3月31日現在の短期借入金の残高は一年以内返済長期借入金とあわせ16,905百万円であり、長期借入金の残高は507百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当社グループの保有する資産の流動化、優良化を図っております。

当連結会計年度における設備投資は社宅の建設工事代金のほか、店舗改装に伴う内装工事代金を中心とした994百万円であります。

その主な内容は、当社における帝国ホテルDAKS直営店の内装工事代金等86百万円（ファッション関連事業）、甲南社宅の建設工事代金87百万円（全社）及び子会社DAKS SIMPSON GROUP PLCによるOld Bond Street店の店舗改装代金199百万円（ファッション関連事業）等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸本店 (神戸市中央区) (注) 2	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	267	84 (1)	1	352	—
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区) (注) 3	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	2,433	104 (1)	19	2,556	60
大阪本社 (大阪市中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	513	412 (1)	42	967	51
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区) (注) 4	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	5,387	330 (3)	18	5,736	—
横浜三共生興ビル (横浜市中区) (注) 5	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	480	5 (0)	12	498	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の専用床面積8,856平米の全てをグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は215百万円であります。

3 建物の専用床面積6,091平米の内3,579平米を関係会社へ、958平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は311百万円であります。

4 建物の専用床面積13,685平米の内2,898平米を関係会社へ、7,975平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は778百万円であります。

5 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は68百万円であります。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
ZOE銀座 (東京都中央区)	ファッション関連 事業	ファッション製品 販売店舗	134	1,073

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三共生興フ ァッションサ ービス(株) (注)2	箕面商品セン ター (大阪府箕面市)	ファッション 関連事業	物流倉庫設 備	39	0	212 (1)	—	252	—
北陸三共生興 (株)	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション 関連事業	縫製設備	37	14	12 (0)	—	63	107
北陸三共生興 (株) (注)3	春江本社 (福井県坂井市)	不動産賃貸事 業	工場社屋及 び倉庫設備	6	—	74 (7)	0	81	1
北陸三共生興 (株)	福井空港ボウ ル (福井県坂井市)	その他の事業	ボウリング 場設備	16	6	10 (4)	3	36	1
三共生興不動 産(株) (注)4	守山事業所 (滋賀県守山市)	不動産賃貸事 業	工場社屋及 び倉庫施設	248	0	288 (28)	0	539	1
(株)横浜テキ スタイル倶楽 部 (注)5	横浜テキスタ イルビル (横浜市中区)	不動産賃貸事 業	ビジネスホ テル	912	67	17 (0)	12	1,009	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品を示します。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 当設備は連結子会社の(株)サンファーストへ賃貸しております。

3 建物の一部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は10百万円であります。

4 賃貸スペース20千平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は133百万円であります。

5 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は158百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC 本社	英国 ロンドン	ファッション関 連事業	ショールームシ ョップ事務所設 備	250	3,660

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	60,000,000	60,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	△500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	22	134	73	1	2,662	2,933	—
所有株式数(単元)	—	163,568	3,426	143,128	75,579	10	214,140	599,851	14,900
所有株式数の割合(%)	—	27.27	0.57	23.86	12.60	0.00	35.70	100.00	—

(注) 1 自己株式12,807,919株は「個人その他」に128,079単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人三木記念会	神戸市中央区江戸町101	7,640	12.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,850	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,328	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,250	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,000	3.33
メロンバンク トリーティアークライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 0218 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,669	2.78
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET LONDON EC4A 2BB. U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,506	2.51
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	1,000	1.67
計	—	24,495	40.83

(注) 1 当社は自己株式12,807千株(21.35%)を所有しております。

2 財団法人三木記念会は、当社の創業者である故三木瀧蔵氏が当社の株式等私財の一部を提供し、その果実をもつての「奨学金の給付や学校教育に関する各種助成」を主な事業目的として昭和47年7月に設立されたものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,807,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,177,200	471,762	—
単元未満株式	普通株式 14,900	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	471,762	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、議決権の数からは除いております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町 101番地	12,807,900	—	12,807,900	21.35
計	—	12,807,900	—	12,807,900	21.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月12日)での決議状況 (取得期間平成18年7月13日～平成18年7月13日)	100,000	64,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	64,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月28日)での決議状況 (取得期間平成18年8月29日～平成18年9月22日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	238,000	136,365,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	262,000	163,635,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.40	54.55
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	52.40	54.55

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	85,568
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	314	205,841
当期間における取得自己株式	48	30,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	794,800	295,236,408
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,807,919	—	12,013,167	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増大」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増加を目指します。配当政策といたしましては、当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつと位置付けており、基本方針の徹底による収益の向上をもって、現行配当よりの増額を目指します。

また、内部留保金につきましては、長期的展望に立ってのグループ間事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、毎事業年度における配当の回数につきましては、当該事業年度における業績等に基づき、期末配当として年1回、株主総会の決議により配当を行うこととしております。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、企業をとり巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績を勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき12円50銭としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日定時株主総会	589	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	390	449	526	854	813
最低(円)	241	317	362	442	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	522	465	488	610	660	685
最低(円)	461	416	447	476	548	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 秀夫	昭和9年8月13日生	昭和48年1月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役専務取締役就任 57年12月 当社取締役就任 58年2月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役社長就任 61年12月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年3月 サンイースト ユーケー ピーエル シー 取締役会長就任(現) 3年6月 (株)横浜テキスタイル倶楽部 代表 取締役社長就任(現) 三共生興不動産(株) 代表取締役社 長就任(現) 6年6月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役会長就任(現) 7年2月 (株)サンプロシード 代表取締役会 長就任(現) 8年5月 北陸三共生興(株) 代表取締役会長 就任(現) 13年5月 ダックス シンプソン グループ ピ ーエルシー 取締役会長就任(現) (株)サン・レッツ 代表取締役会長 就任(現) (株)サンファースト 代表取締役会 長就任(現) 14年4月 三共生興ホームファッション(株) 代表取締役会長就任(現) 三共生興リビング(株) 代表取締役 会長就任(現) 19年4月 ロフテー(株) 代表取締役会長就任 (現)	(注)3	425
専務取締役	(財務経理・情 報・監察担当)	岡田 登	昭和15年5月22日生	昭和38年4月 当社入社 53年10月 大阪本社経理部長 61年12月 当社取締役就任 管理第二部門長 平成2年6月 当社専務取締役就任 8年4月 管理第二部門担当 9年4月 本店本部 財務経理担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 13年4月 財務経理・情報管理担当 15年9月 財務経理・情報・監察担当(現)	(注)3	52
専務取締役	(経営企画・人 事総務・法務審 査担当)	川崎 賢祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 当社取締役就任 4年6月 当社専務取締役就任 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部 経営企画担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担 当(現)	(注)3	67
常務取締役	(国際カンパ ニープレジデ ント)	澁谷 秀樹	昭和18年12月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 サンライセセンスカンパニープレジ デント 8年6月 当社取締役就任 10年6月 当社常務取締役就任(現) 13年4月 国際カンパニープレジデント(現)	(注)3	46
常務取締役	(三共生興グル ープ営業統括)	三木 健嗣	昭和37年1月30日生	平成6年10月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 9年4月 当社入社 12年4月 本店本部プレジデント 12年6月 当社取締役就任 16年12月 三共生興グループ営業統括兼関連 事業担当 18年4月 三共生興グループ営業統括(現) 18年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(繊維カンパニー プレジデント)	砂野 和 男	昭和34年6月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 サンアローズカンパニープレジデント 12年6月 当社取締役就任(現) 13年4月 繊維カンパニープレジデント(現)	(注)3	10
取締役		石井 一 二	昭和11年7月24日生	昭和46年4月 兵庫県議会議員 58年7月 参議院議員 63年6月 環境政務次官 平成元年11月 外務政務次官 5年4月 参議院農林水産委員長 14年3月 ㈱ピコテック代表取締役社長就任(現) 15年6月 当社監査役就任 15年12月 ㈱イー・エス・エス・ジャパン (現㈱イーエス&エスジャパン) 代表取締役就任(現) 19年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		宇野 明 博	昭和13年6月15日生	昭和36年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 63年6月 同行取締役就任 平成4年1月 同行代表取締役常務就任 8年4月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 代表取締役常務就任 9年5月 同行代表取締役専務就任 11年6月 ㈱ディーシーカード(現三菱UFJニコス㈱) 代表取締役社長就任 15年6月 同社代表取締役会長就任 18年6月 同社相談役就任 19年3月 同社相談役退任 19年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)		寺田 倅 人	昭和18年1月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 サンリードカンパニーバイスプレジデント 12年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	19
監査役 (常勤)		長澤 和 之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 本店本部財務経理ディビジョンゼネラルマネージャー 18年4月 本店本部経理情報ディビジョン 19年4月 本店本部財務経理情報ディビジョン 19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	14
監査役		菊池 嘉 人	昭和9年4月15日生	昭和32年4月 タイガー魔法瓶工業㈱(現タイガー魔法瓶㈱)入社 37年1月 同社専務取締役就任 41年9月 同社取締役副社長就任 43年2月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社監査役就任(現) 11年4月 タイガー魔法瓶㈱ 相談役就任(現)	(注)4	31
監査役		穂吉 正 孝	昭和14年4月1日生	昭和36年12月 ㈱山口薬品商会入社 42年11月 同社取締役就任 43年6月 ビタカイン製薬㈱ 取締役就任 45年3月 ㈱山口薬品商会 代表取締役社長就任(現) ビタカイン製薬㈱ 代表取締役社長就任(現) 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						693

- (注) 1 取締役石井一二及び宇野明博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役菊池嘉人及び穂吉正孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役三木健嗣は、取締役社長三木秀夫の長女の配偶者であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松井清志	昭和16年7月15日生	昭和43年4月 51年9月	大阪弁護士会登録 平和合同法律事務所勤務 松井法律事務所開設 所長就任(現)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つであると認識しております。当社を含む三共生興グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スピード・スモール・スペシャリスト）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すものであります。

この基本方針の実践のため、経営の健全性、透明性を確保するとともに、市場の変化に迅速に対応するため、経営のスピードアップとグループ会社全体の意思統一の徹底を重視した経営体制の確立を図っております。

また、当社は監査役会設置会社として、監査役による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、内部監査体制の強化、コンプライアンス及びリスク管理に基づく内部統制システムの整備など、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関し取締役会において次のように決議しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努めております。
- ② コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築いたします。
- ③ コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての、協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制の強化・推進に努めております。
- ④ 内部監査部門である監察室を被監査部門から独立した社長直轄の組織として設置し、「内部監査規程」に基づき、当社の経営活動における法令・定款および社内諸規程の遵守、業務遂行の効率性、不正・誤謬の発見、内部統制の適正性および有効性を、当社の戦略に照らして、客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性および効率性の向上に努めます。
- ⑤ コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行っております。
- ② 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態で行います。

3. 損失の危険に管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築いたします。
- ② リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社およびグループ会社のリスク管理の推進に努めます。
- ③ 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ② 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、専務取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループ会社社長・ゼネラルマネージャー合同会議を、原則として四半期ごとに開催しております。
- ③ 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」を整備いたしました。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進しております。
- ② 各子会社が当社の行動指針ならびにリスク管理およびコンプライアンスに関する規程と同等の指針および規程を制定することを通じて、グループ全体を対象としたリスク管理およびコンプライアンス体制を構築いたします。
- ③ 上記①および②に基づき、当社内部監査部門の監察室（5名）は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜監査を行います。
- ④ 当社の取締役は、グループ会社社長・ゼネラルマネージャー合同会議を定期的で開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めます。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監察室に属する使用人等は、「内部監査規程」等に則り、必要に応じて監査役の監査業務を補助することができるものとしております。
 - ② 監察室に属する使用人等は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとしております。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役および使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれの事実があることを発見した場合およびその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行うものとしております。
 - ② 取締役および使用人は、内部監査の結果および内部通報制度の実施状況等を定期的に監査役に報告するものとしております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的に開催されるグループ会社社長・ゼネラルマネージャー合同会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務執行を監査する機会を確保しております。
 - ② 監査役は、稟議書等の会社としての意思決定に係る重要な書類を閲覧し、いつでも取締役および使用人から説明を受けるものとします。
 - ③ 監査役は、会計監査人や監察室と定期的な会合をもつなど、緊密な連携を図るとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士、その他外部の専門家の意見を聞き情報交換を行うなど、連携を図ることができるものとします。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

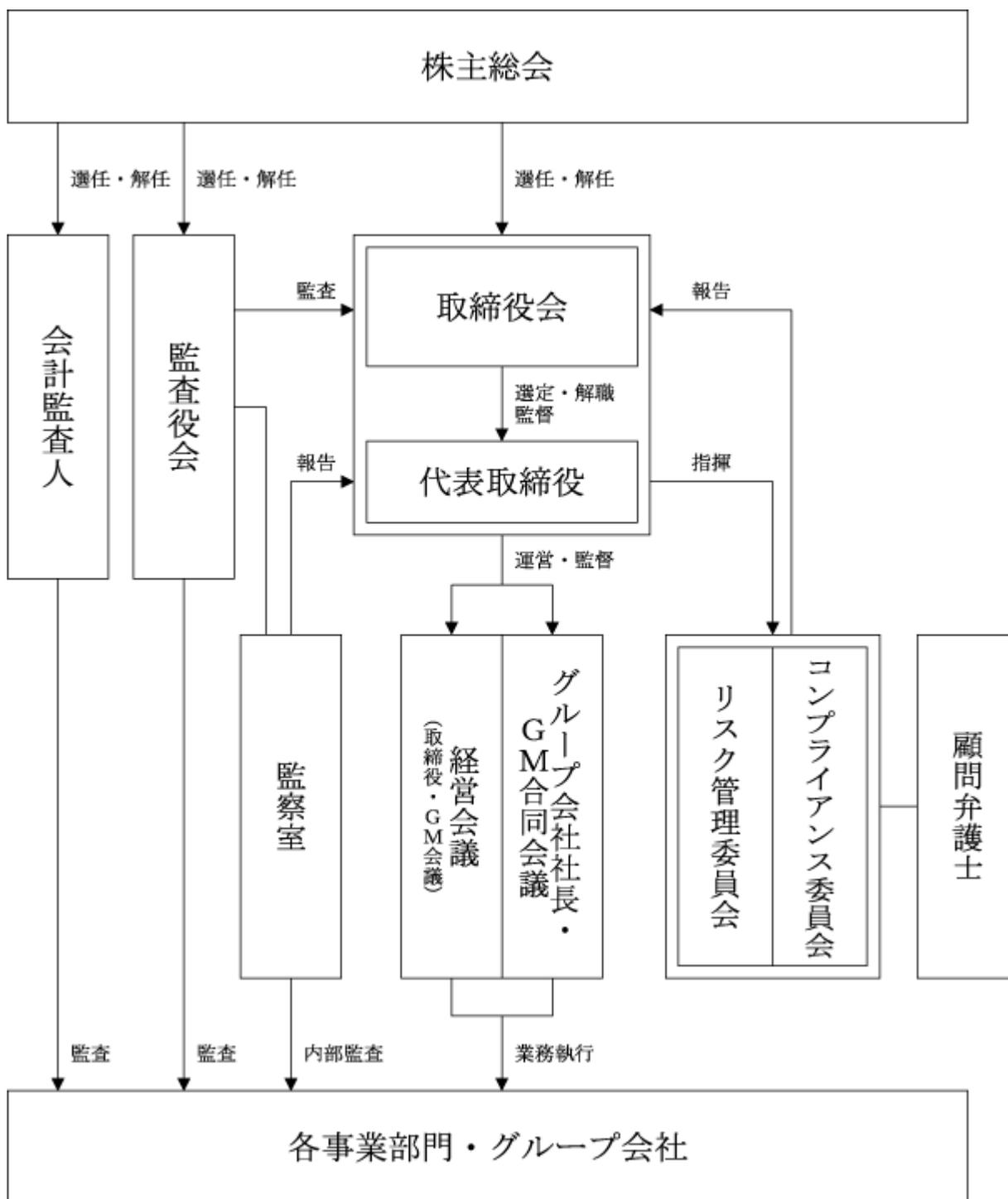
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本監査法人	—
	豊原 弘行		—
	井上 正彦		—

(注) 継続監査年数については、3名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 7名

④ 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況表



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	6 （—）	220 （—）
監査役 （うち社外監査役）	4 （3）	10 （1）
合計	10	231

(注) 1 当期支給額の内には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額12百万円は含まれておりません。

2 当期支給額の内には、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議された役員賞与50百万円（取締役47百万円、監査役2百万円）が含まれております。

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬（内部統制システム導入に伴うコンサルタント料） 3百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、新任社外取締役を2名選任しておりますが、当社と当該社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,854		6,385	
2 受取手形及び売掛金	※3	11,383		10,676	
3 たな卸資産		5,058		6,027	
4 繰延税金資産		481		321	
5 前払費用		222		291	
6 その他の流動資産		228		260	
貸倒引当金		△96		△26	
流動資産合計		22,131	27.1	23,937	30.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,940		21,286	
減価償却累計額		9,064	11,876	9,726	11,559
(2) 機械装置及び運搬具		836		922	
減価償却累計額		618	217	668	253
(3) 器具備品		2,465		2,865	
減価償却累計額		1,554	911	1,788	1,076
(4) 土地			3,098		3,120
有形固定資産合計			16,103		16,010
2 無形固定資産					
(1) 商標権			6,040		6,928
(2) 借地権			4		4
(3) 電話加入権及び 施設利用権			42		42
(4) ソフトウェア			110		85
無形固定資産合計			6,197		7,061
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			35,956		29,641
(2) 長期貸付金			61		54
(3) 固定化営業債権			942		737
(4) 長期前払費用			283		297
(5) 繰延税金資産			58		14
(6) その他の投資 その他の資産	※1		811		852
貸倒引当金			△926		△746
投資その他の資産合計			37,187	45.6	30,851
固定資産合計			59,489	72.9	53,922
資産合計			81,620	100.0	77,859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	7,086		7,303	
2 短期借入金		14,637		16,790	
3 1年以内返済長期借入金		695		115	
4 未払法人税等		382		602	
5 繰延税金負債		92		10	
6 未払費用		1,257		1,227	
7 役員賞与引当金		—		98	
8 返品調整引当金		607		610	
9 その他の流動負債		496		560	
流動負債合計		25,255	30.9	27,318	35.1
II 固定負債					
1 長期借入金		622		507	
2 繰延税金負債		13,139		10,668	
3 退職給付引当金		599		532	
4 長期預り金		804		883	
5 長期未払金		23		11	
固定負債合計		15,189	18.6	12,604	16.2
負債合計		40,444	49.5	39,922	51.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,189	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金		3,000	3.7	—	—
II 資本剰余金		6,070	7.4	—	—
III 利益剰余金		20,456	25.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,955	22.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,938	△3.6	—	—
VI 自己株式	※2	△4,556	△5.6	—	—
資本合計		39,986	49.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,620	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,000	3.8
2 資本剰余金		—	—	6,070	7.8
3 利益剰余金		—	—	20,101	25.8
4 自己株式		—	—	△4,757	△6.1
株主資本合計		—	—	24,414	31.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	14,222	18.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△1,766	△2.3
評価・換算差額等合計		—	—	12,458	16.0
III 少数株主持分		—	—	1,064	1.4
純資産合計		—	—	37,936	48.7
負債純資産合計		—	—	77,859	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			49,326	100.0		47,834	100.0
II 売上原価			30,695	62.2		29,720	62.1
売上総利益			18,631	37.8		18,114	37.9
III 返品勘定調整額							
1 返品調整引当金戻入額		509			607		
2 返品調整引当金繰入額		607	98	0.2	610	3	0.0
差引売上総利益			18,533	37.6		18,111	37.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 運送費		204			243		
2 保管料		121			131		
3 広告宣伝費		1,817			1,853		
4 物流諸掛		140			111		
5 貸倒引当金繰入額		14			14		
6 従業員給料手当		2,634			2,589		
7 従業員賞与		559			514		
8 役員賞与引当金繰入額		—			98		
9 福利厚生費		596			587		
10 退職給付費用		423			406		
11 一般職社員費		262			278		
12 旅費交通費		564			581		
13 通信費		196			222		
14 消耗品費		240			191		
15 減価償却費		502			500		
16 販売スタッフ費等		3,938			4,252		
17 業務委託費		198			224		
18 その他		3,523	15,940	32.3	3,768	16,571	34.7
営業利益			2,592	5.3		1,539	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外収益							
1 受取利息		78			85		
2 受取配当金		228			286		
3 連結調整勘定償却額		45			—		
4 負ののれん償却額		—			20		
5 為替差益		60			1		
6 その他の営業外収益		178	591	1.2	150	544	1.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		261			317		
2 売上割引		58			52		
3 為替差損		2			40		
4 店舗等除却損		36			33		
5 その他の営業外費用		150	508	1.1	81	525	1.1
経常利益			2,675	5.4		1,558	3.3
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	9			344		
2 貸倒引当金戻入		0			9		
3 投資有価証券売却益		0	10	0.0	—	354	0.7
VIII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			35		
2 固定資産除却損	※2	167			34		
3 役員退職慰労金		97			13		
4 たな卸資産整理損		144			—		
5 減損損失	※3	12			—		
6 その他の特別損失		4	426	0.8	—	83	0.2
税金等調整前当期純利益			2,259	4.6		1,828	3.8
法人税、住民税 及び事業税		1,087			1,379		
法人税等調整額		157	1,245	2.6	203	1,582	3.3
少数株主利益			108	0.2		—	—
少数株主損失			—	—		85	0.2
当期純利益			906	1.8		331	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,070
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金期末残高		6,070
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		20,255
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	906	906
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	619	
2	役員賞与	85	
	(うち監査役分)	(3)	705
IV	利益剰余金期末残高		20,456

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,000	6,070	20,456	△4,556	24,969
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△594		△594
役員賞与(注)			△92		△92
当期純利益			331		331
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△354	△200	△555
平成19年3月31日残高(百万円)	3,000	6,070	20,101	△4,757	24,414

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,955	—	△2,938	15,016	1,189	41,175
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△594
役員賞与(注)						△92
当期純利益						331
自己株式の取得						△200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△2,683
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,733	2	1,171	△2,558	△124	△3,239
平成19年3月31日残高(百万円)	14,222	2	△1,766	12,458	1,064	37,936

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,259	1,828
減価償却費		1,099	1,088
退職給付引当金の減少額		△43	△66
投資有価証券売却益		△0	—
投資有価証券評価損		—	35
固定資産売却益		△9	△344
固定資産除却損		167	34
たな卸資産整理損		144	—
受取利息及び受取配当金		△306	△372
支払利息		261	317
売上債権の増加額		△1,235	—
売上債権の減少額		—	792
たな卸資産の増加額		△155	△866
仕入債務の増加額		—	165
仕入債務の減少額		△135	—
役員賞与の支払額		△89	△96
その他		331	155
小計		2,288	2,673
利息及び配当金の受取額		306	371
利息の支払額		△255	△281
法人税等の支払額		△802	△1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,537	1,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		536	0
投資有価証券の取得による支出		△16	△19
有形固定資産の売却による収入		40	355
有形固定資産の取得による支出		△1,408	△916
その他		△163	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,011	△612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		9	1,764
長期借入金の返済による支出		△697	△695
配当金の支払額		△619	△594
少数株主への配当金の支払額		△7	△7
自己株式取得による支出		△1,385	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,701	266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	257
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,055	1,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,909	4,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,854	6,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ブティック サンプチは平成18年3月1日付けで当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、北陸三共生興(株)及び勝山衣料(株)の2社は平成18年7月1日付けで合併し、北陸三共生興(株)が存続会社となり、勝山衣料(株)は解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社1社(DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON (EXPORTS) LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 (株)プロテクト 関連会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の26.0%を所有しておりますが、純投資を目的としたものであり、同社の運営は同社の経営陣に全面的に任せ、当社は経営には関与しない方針のため、関連会社としないものであります。 イー・ステージ(株) 関連会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の24.5%を所有しておりますが、純投資を目的としたものであり、同社の運営は同社の経営陣に全面的に任せ、当社は経営には関与しない方針のため、関連会社としないものであります。</p>	<p>(1) 非連結子会社1社(DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON (EXPORTS) LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ——— イー・ステージ(株) 関連会社としなかった理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、勝山衣料(株)、(株)サンファースト、(株)サン プロシード、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、(株)サン・レッツ、三共生興不動産(株)、北陸三共生興(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S. A.、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、その他6社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、(株)サンファースト、(株)サン プロシード、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、(株)サン・レッツ、三共生興不動産(株)、北陸三共生興(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S. A.、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、その他6社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による低価法によっておりますが、在外連結子会社では一部先入先出法による低価法及び売価還元法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による低価法によっておりますが、在外連結子会社では一部先入先出法による低価法を採用しております</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却しております。</p> <p>③ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 主として従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 商標権 在外連結子会社の商標権については当該国の会計処理基準に基づき償却は実施しておりません。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 商標権 在外連結子会社の商標権については当該国の会計処理基準に基づき処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものについては一時償却を行っております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	3年間の均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものについては一時償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,869百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他の投資その他の資産 18百万円 (出資金)</p> <p>※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 12,469,496株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 60,000,000株</p> <p>※3</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>その他の投資その他の資産 18百万円 (出資金)</p> <p>※2</p> <p>※3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169百万円 支払手形 595百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 9百万円</p> <p>※2 固定資産除却損167百万円の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物除却 90百万円 取壊費用 76百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益344百万円は、当社が保有しておりました神奈川県川崎市宮前区の土地売却に係るものであります。</p> <p>※2</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、今後の利用計画もなく、地価も下落しておりますので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、現地の不動産業者等から入手した実勢価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	長野県	7	遊休資産	土地	岐阜県	3	遊休資産	土地	兵庫県他	1	計			12	※3
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	土地	長野県	7																		
遊休資産	土地	岐阜県	3																		
遊休資産	土地	兵庫県他	1																		
計			12																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得	338,000株
単元未満株式の買取請求による取得	423株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	594	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	589	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,854百万円	現金及び預金勘定 6,385百万円
現金及び現金同等物 4,854百万円	現金及び現金同等物 6,385百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>26</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>86</td> <td>31</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>238</td> <td>87</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364</td> <td>147</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	2	2	機械装置及び運搬具	34	26	8	器具備品	86	31	54	ソフトウェア	238	87	151	合計	364	147	217	1年内	67百万円	1年超	149百万円	合計	217百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>219</td> <td>55</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>431</td> <td>130</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>221</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	3	1	機械装置及び運搬具	49	32	17	器具備品	219	55	164	ソフトウェア	431	130	301	合計	706	221	485	1年内	127百万円	1年超	357百万円	合計	485百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	4	2	2																																																																		
機械装置及び運搬具	34	26	8																																																																		
器具備品	86	31	54																																																																		
ソフトウェア	238	87	151																																																																		
合計	364	147	217																																																																		
1年内	67百万円																																																																				
1年超	149百万円																																																																				
合計	217百万円																																																																				
支払リース料	82百万円																																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	4	3	1																																																																		
機械装置及び運搬具	49	32	17																																																																		
器具備品	219	55	164																																																																		
ソフトウェア	431	130	301																																																																		
合計	706	221	485																																																																		
1年内	127百万円																																																																				
1年超	357百万円																																																																				
合計	485百万円																																																																				
支払リース料	119百万円																																																																				
減価償却費相当額	119百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,362百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	435百万円	1年超	3,927百万円	合計	4,362百万円	1年内	90百万円	1年超	171百万円	合計	261百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,509百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	512百万円	1年超	3,996百万円	合計	4,509百万円	1年内	103百万円	1年超	92百万円	合計	196百万円
1年内	435百万円																								
1年超	3,927百万円																								
合計	4,362百万円																								
1年内	90百万円																								
1年超	171百万円																								
合計	261百万円																								
1年内	512百万円																								
1年超	3,996百万円																								
合計	4,509百万円																								
1年内	103百万円																								
1年超	92百万円																								
合計	196百万円																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,456	34,706	30,249
計	4,456	34,706	30,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	△0
計	1	1	△0
合計	4,457	34,707	30,249

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 劣後債	100
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	927 221

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券 劣後債	—	100

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,467	28,429	23,962
計	4,467	28,429	23,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	7	△1
計	8	7	△1
合計	4,476	28,437	23,960

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 劣後債	100
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	891 212

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券 劣後債	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループでは、通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引を各営業部門(各カンパニー)で行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常3カ月から10年固定金利の借入金の調達資金に変えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループでは、通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引を各営業部門(各カンパニー)で行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の調達資金を通常3カ月から10年固定金利の借入金の調達資金に変えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、その他の連結子会社では、会社により異なりますが、確定給付型年金制度や中小企業退職金共済制度等を併用または採用しております。

また、当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した連合型基金であります。従って、この厚生年金基金については当社グループ固有の確定債務額を算出できませんので、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含めておりません。

確定拠出型年金制度は当社及び国内連結子会社2社と在外連結子会社1社、確定給付型年金制度は国内連結子会社2社、厚生年金基金制度は当社及び国内連結子会社7社、退職一時金制度は、当社及び国内連結子会社3社、その他国内連結子会社4社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、その他の連結子会社では、会社により異なりますが、確定給付型年金制度や中小企業退職金共済制度等を併用または採用しております。

また、当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した連合型基金であります。従って、この厚生年金基金については当社グループ固有の確定債務額を算出できませんので、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含めておりません。

確定拠出型年金制度は当社及び国内連結子会社2社と在外連結子会社1社、確定給付型年金制度は国内連結子会社2社、厚生年金基金制度は当社及び国内連結子会社7社、退職一時金制度は、当社及び国内連結子会社3社、その他国内連結子会社4社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△979百万円	△926百万円
ロ 年金資産	476百万円	481百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△502百万円	△445百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△81百万円	△69百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△583百万円	△515百万円
ヘ 前払年金費用	16百万円	17百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△599百万円	△532百万円

(注) 1 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度末6,916百万円、当連結会計年度末7,401百万円であります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	82百万円	81百万円
ロ 利息費用	17百万円	17百万円
ハ 期待運用収益	△5百万円	△7百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	△12百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	96百万円	79百万円

(注) 前連結会計年度

- 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 連合型年金基金への拠出金247百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金17百万円、及び確定拠出年金への拠出金70百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

- 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 連合型年金基金への拠出金263百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金13百万円、及び確定拠出年金への拠出金61百万円については勤務費用には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	233百万円	213百万円
貸倒引当金	158百万円	164百万円
未払賞与	168百万円	164百万円
繰越欠損金	1,790百万円	2,465百万円
投資有価証券評価損	237百万円	136百万円
その他	268百万円	176百万円
繰延税金資産小計	2,854百万円	3,321百万円
評価性引当額	△1,756百万円	△2,562百万円
繰延税金資産合計	1,098百万円	758百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,293百万円	△9,625百万円
圧縮記帳積立金認容	△1,182百万円	△1,240百万円
土地評価差額金	△223百万円	△223百万円
その他	△92百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△13,790百万円	△11,102百万円
繰延税金負債の純額	△12,692百万円	△10,343百万円

- (注) 1 前連結会計年度における評価性引当額△1,756百万円のうち、△1,661百万円は海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額で、海外(英国)の会計基準に基づき計上しております。
- 2 当連結会計年度における評価性引当額△2,562百万円のうち、△2,251百万円は海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額で、海外(英国)の会計基準に基づき計上しております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	481百万円	321百万円
固定資産—繰延税金資産	58百万円	14百万円
流動負債—繰延税金負債	△92百万円	△10百万円
固定負債—繰延税金負債	△13,139百万円	△10,668百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成18年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%
IT投資減税等	△ 1.4%
住民税均等割額	0.8%
税務上の繰越欠損金によるもの	6.7%
海外子会社の外国税額によるもの	10.2%
その他	△ 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.1%</u>

当連結会計年度(平成19年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.8%
住民税均等割額	1.0%
役員賞与引当金繰入額	2.2%
税務上の繰越欠損金によるもの	33.1%
海外子会社の外国税額によるもの	11.4%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,084	14,021	5,922	1,655	643	49,326	—	49,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	727	167	680	1,227	3,199	(3,199)	—
計	27,479	14,748	6,090	2,336	1,870	52,526	(3,199)	49,326
営業費用	25,856	14,485	5,935	1,520	1,710	49,507	(2,773)	46,734
営業利益	1,623	263	155	815	160	3,018	(425)	2,592
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	20,276	6,891	2,547	13,955	1,058	44,729	36,891	81,620
減価償却費	427	1	16	554	52	1,051	47	1,099
資本的支出	369	0	38	459	223	1,090	327	1,418

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

- 2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	727	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	43,311	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,517	12,940	6,111	1,650	614	47,834	—	47,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	717	81	738	1,205	3,112	(3,112)	—
計	26,886	13,658	6,192	2,389	1,819	50,946	(3,112)	47,834
営業費用	25,880	13,489	6,067	1,499	1,673	48,610	(2,315)	46,295
営業利益	1,006	168	124	889	146	2,335	(796)	1,539
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	22,362	6,370	2,748	13,606	1,055	46,144	31,715	77,859
減価償却費	394	1	20	556	7	980	108	1,088
資本的支出	658	2	23	157	4	846	148	994

(注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行っております。

2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	809	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	34,460	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料、賃貸原価を含んでおり
ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,650	2,676	49,326	—	49,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	1,851	2,041	(2,041)	—
計	46,840	4,527	51,368	(2,041)	49,326
営業費用	43,653	5,121	48,775	(2,041)	46,734
営業利益又は営業損失(△)	3,186	△594	2,592	—	2,592
II 資産	72,724	9,643	82,368	(747)	81,620

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

3 台北支店及び香港支店については、金額が僅少のため、日本に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,206	3,633	2,995	47,834	—	47,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,022	0	1,665	2,688	(2,688)	—
計	42,228	3,633	4,660	50,522	(2,688)	47,834
営業費用	40,028	2,748	5,395	48,173	(1,878)	46,295
営業利益又は営業損失(△)	2,199	884	△735	2,349	(809)	1,539
II 資産	30,815	1,556	11,339	43,711	34,148	77,859

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州…英国他

アジア…中国(香港)、台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

- 4 前連結会計年度まで日本に含めて表示しておりました台北支店及び香港支店について、その売上高の合計は全セグメントの売上高の合計の10%未満であり、また、その資産の金額は全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満であります。利益面において重要性が増したため「アジア」のセグメント区分として表示することといたしました。
- 5 上記のとおり台北支店及び香港支店を「アジア」のセグメント区分として表示することに伴い、営業費用及び資産の内容を見直した結果、従来「日本」のセグメントに含めて表示しておりました、本社管理部門に係る営業費用及び資産について、当連結会計年度から「消去又は全社」に含めて表示することといたしました。
- なお、これにより従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が809百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の資産が34,460百万円減少しております。
- また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた方法により表示すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,696	2,954	2,676	49,326	—	49,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	1	1,851	2,044	(2,044)	—
計	43,887	2,956	4,527	51,371	(2,044)	49,326
営業費用	40,692	2,237	5,121	48,051	(1,317)	46,734
営業利益又は営業損失(△)	3,195	718	△594	3,320	(727)	2,592
II 資産	28,381	1,032	9,643	39,057	42,563	81,620

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,843	5,258	135	7,237
II 連結売上高(百万円)				49,326
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	10.7	0.3	14.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国他

(2) アジア……………中国(香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域……………米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度において、アジアにおける海外売上高が10%を超えたため、区分して記載することといたしました。なお、前連結会計年度のアジアにおける海外売上高は4,564百万円(9.5%)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,890	5,989	166	8,045
II 連結売上高(百万円)				47,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	12.5	0.3	16.8

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………英国他

(2) アジア……………中国(香港)、台湾、韓国他

(3) その他の地域……………米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	三木秀夫	三共生興(株) 代表取締役	直接 0.61	土地の賃借	0	—	—
				土地の購入	20	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引金額及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

土地の購入については、固定資産評価額を基準に算定しております。

3 従来、賃借しておりました同土地を、平成17年9月に購入したものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	三木秀夫	三共生興(株) 代表取締役	直接 0.61	役員報酬の 返還	1	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結の業績予想の下方修正に対する経営責任として、報酬の一部を減額したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	839円26銭	1株当たり純資産額	781円33銭
1株当たり当期純利益	16円64銭	1株当たり当期純利益	7円01銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	906	331
普通株式に係る当期純利益(百万円)	810	331
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	96	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,702	47,332

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(簡易株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は平成19年1月15日開催の当社取締役会において、三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規程に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社化することといたしました。</p> <p>2 株式交換する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：三共生興ファッションサービス株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 元田正之 (3) 所在地：大阪府中央区備後町2丁目6番8号 (4) 主な事業の内容：ファッション製品の販売 (5) 資本金：529百万円</p> <p>3 株式交換の方法</p> <p>平成19年1月15日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年4月1日を株式交換の日として、当社が三共生興ファッションサービス株式会社の株主に対して、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株を割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社の普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、当社は、その保有する自己株式794,800株を当該株式交換による株式の割当に充当いたしました。</p> <p>4 取得原価：399百万円 株式交換の支払対価：398百万円 株式の取得費用：0百万円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株式取得による子会社化について)</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の当社取締役会において、ロフテー株式会社の株式を取得し、子会社化するため、株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>また、同日以降、平成19年3月26日及び平成19年6月21日付で残株数の株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>これらの契約書に基づき平成19年4月2日及び平成19年6月27日に株券の引渡しを受け、同社を100%出資の子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社2社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社化することといたしました。</p> <p>2 子会社化する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：ロフテー株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 磯貝俊介 (3) 所在地：東京都中央区日本橋富沢町11番5号 (4) 主な事業の内容：寝具類卸 (5) 資本金：100百万円</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得方法：株式譲渡 (2) 株式取得日：平成19年4月2日 ① 取得株式数：1,999,000株 ② 取得原価：531百万円 株式譲受の支払対価：519百万円 株式の取得費用：12百万円 (3) 株式取得日：平成19年6月27日 ① 取得株式数：1,000株 ② 取得原価：0百万円 株式譲受の支払対価：0百万円 株式の取得費用：一百万円 (4) 取得後の所有割合：100.0%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社及び国内連結子会社8社は当期に係る定時株主総会において「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 役員退職慰労金制度廃止の目的 従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素及び報酬の後払的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。 2 在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給 役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、これまでの労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。 なお、支給の時期は取締役または監査役を退任する時としております。 3 損益に与える影響 当該役員退職慰労金打切り支給額848百万円は、平成19年度において特別損失として計上いたします。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	14,637	16,790	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	695	115	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注) 1. 2	622	507	2.4	平成20年～平成25年
その他の有利子負債 預り金(取引保証金) (注) 1	33	35	0.6	—
合計	15,987	17,447	—	—

(注) 1 平均利率は期末時点での利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	115	115	115	115

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,508		3,356	
2 受取手形	※7	1,172		989	
3 売掛金	※5	7,159		6,479	
4 商品		1,514		1,821	
5 前払費用		40		39	
6 繰延税金資産		161		162	
7 関係会社短期貸付金		700		680	
8 その他の流動資産		103		65	
貸倒引当金		△3		△0	
流動資産合計		13,355	18.4	13,593	20.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,085		18,220	
減価償却累計額		7,770	10,315	8,227	9,993
(2) 車両		31		36	
減価償却累計額		29	2	20	15
(3) 器具備品		1,064		1,132	
減価償却累計額		652	411	741	391
(4) 土地			1,941		1,902
有形固定資産合計			12,671		12,302
2 無形固定資産					
(1) 借地権			4		4
(2) ソフトウェア			110		85
(3) 電話加入権			25		26
無形固定資産合計			140		116
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			35,841		29,520
(2) 関係会社株式			9,911		10,417
(3) 出資金			5		5
(4) 関係会社出資金			18		18
(5) 長期貸付金			12		10
(6) 従業員に対する 長期貸付金			39		32
(7) 固定化営業債権	※1		886		713
(8) 長期前払費用			90		80
(9) その他の投資			555		584
貸倒引当金			△852		△705
投資その他の資産合計			46,510	64.0	40,678
固定資産合計			59,322	81.6	53,097
資産合計			72,678	100.0	66,691

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,017		1,224	
2 買掛金	※5	5,511		4,700	
3 短期借入金	※5	8,658		9,086	
4 1年以内返済長期借入金		580		—	
5 未払金		70		25	
6 未払費用		518		469	
7 未払法人税等		263		427	
8 前受金		92		95	
9 預り金		49		94	
10 役員賞与引当金		—		50	
11 その他の流動負債		1		18	
流動負債合計		16,764	23.1	16,192	24.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		12,914		10,436	
2 退職給付引当金		341		295	
3 長期預り金		823		896	
4 長期未払金		17		—	
固定負債合計		14,096	19.4	11,628	17.4
負債合計		30,860	42.5	27,821	41.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,000	4.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,044		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		25		—	
資本剰余金合計		6,070	8.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		750		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,788		—	
(2) 退職慰労積立金		171		—	
(3) 別途積立金		14,350		—	
3 当期末処分利益		2,309		—	
利益剰余金合計		19,369	26.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,934	24.7	—	—
V 自己株式	※3	△4,556	△6.3	—	—
資本合計		41,817	57.5	—	—
負債・資本合計		72,678	100.0	—	—

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,000	4.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,044	
(2) その他資本剰余金		—	—	25	
資本剰余金合計				6,070	9.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	750	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	1,811	
退職慰労積立金		—	—	171	
別途積立金		—	—	14,850	
繰越利益剰余金		—	—	2,764	
利益剰余金合計				20,346	30.5
4 自己株式		—	—	△4,757	△7.1
株主資本合計				24,659	37.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	14,208	21.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	14,210	21.3
純資産合計		—	—	38,870	58.3
負債純資産合計		—	—	66,691	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		31,818	100.0		31,681	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		945			1,514		
2 当期商品仕入高	※1	26,475			25,066		
合計		27,420			26,580		
3 その他勘定振替高	※2	144			—		
4 商品期末たな卸高		1,514	25,761	81.0	1,821	24,759	78.1
売上総利益			6,056	19.0		6,922	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		71			76		
2 保管料		22			33		
3 広告宣伝費		313			389		
4 見本費		17			15		
5 物流諸掛		18			23		
6 役員報酬		152			181		
7 従業員給料手当		713			707		
8 従業員賞与		211			210		
9 役員賞与引当金繰入額		—			50		
10 福利厚生費		139			145		
11 退職給付費用		93			108		
12 一般職社員費		166			176		
13 旅費交通費		243			261		
14 通信費		55			58		
15 消耗品費		91			91		
16 地代家賃		236			599		
17 減価償却費		210			270		
18 販売スタッフ費等		387			675		
19 業務委託費		149			145		
20 その他		485	3,778	11.8	685	4,905	15.5
営業利益			2,278	7.2		2,016	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		36			33		
2 受取配当金	※1	288			359		
3 その他の営業外収益	※1	148	473	1.5	91	484	1.5

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		95			91		
2 売上割引		17			11		
3 店舗等除却損		5			28		
4 投資事業組合持分損失		28			9		
5 その他の営業外費用		66	212	0.7	46	187	0.6
経常利益			2,538	8.0		2,313	7.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	9			344		
2 貸倒引当金戻入額		0			2		
3 投資有価証券売却益		0	10	0.0	—	347	1.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			35		
2 固定資産除却損	※4	163			21		
3 役員退職慰労金		4			—		
4 棚卸資産整理損		144			—		
5 減損損失	※5	12	325	1.0	—	56	0.2
税引前当期純利益			2,223	7.0		2,603	8.2
法人税、住民税 及び事業税		665			912		
法人税等調整額		△76	588	1.9	70	982	3.1
当期純利益			1,635	5.1		1,621	5.1
前期繰越利益			1,069			—	
合併による抱合株式 消却損			395			—	
当期未処分利益			2,309			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,309
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		62	62
合計			2,372
III 利益処分額			
1 配当金		594	
2 役員賞与金		50	
(うち監査役分)		(3)	
3 任意積立金			
別途積立金		500	1,144
IV 次期繰越利益			1,228

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				
役員賞与(注1)				
剰余金から積立金への振替 (注1)				
剰余金から積立金への振替 (注2)				
積立金から剰余金への振替 (注1)				
積立金から剰余金への振替 (注2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	3,000	6,044	25	6,070

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	750	1,788	171	14,350	2,309	19,369	△4,556	23,883
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)					△594	△594		△594
役員賞与(注1)					△50	△50		△50
剰余金から積立金への振替 (注1)				500	△500	—		—
剰余金から積立金への振替 (注2)		148			△148	—		—
積立金から剰余金への振替 (注1)		△62			62	—		—
積立金から剰余金への振替 (注2)		△62			62	—		—
当期純利益					1,621	1,621		1,621
自己株式の取得							△200	△200
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	—	500	454	977	△200	776
平成19年3月31日残高(百万円)	750	1,811	171	14,850	2,764	20,346	△4,757	24,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,934	—	17,934	41,817
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△594
役員賞与(注1)				△50
剰余金から積立金への振替 (注1)				—
剰余金から積立金への振替 (注2)				—
積立金から剰余金への振替 (注1)				—
積立金から剰余金への振替 (注2)				—
当期純利益				1,621
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△3,726	2	△3,723	△3,723
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,726	2	△3,723	△2,947
平成19年3月31日残高(百万円)	14,208	2	14,210	38,870

(注1) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議された利益処分項目であります。

(注2) 法人税等の税金計算を含む決算手続上の圧縮記帳積立金の積立額及び取崩額であります。

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してしております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしております。 ただし、平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してしております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用してしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用してしております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用してしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。</p> <p>また、期末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段……為替予約 ② ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各営業部門(各カンパニー)からの報告に基づき、本店本部において為替予約残高及び成約残高を一括管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,867百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」については191百万円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
<p>※1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>※1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>
<p>※2 資本金 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株 なお、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 60,000,000株</p>	<p>※2 ———</p>
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 12,469,496株</p>	<p>※3 ———</p>
<p>4 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務) [関係会社] SAN EAST UK PLC 4,500百万円 [関係会社] ㈱横浜 テキスタイル倶楽部 737百万円 [関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S. A. 16百万円 <hr/>計 5,254百万円 (手形保証) [関係会社] ㈱サン プロシード 1,498百万円 [関係会社] 三共生興リビング㈱ 661百万円 [関係会社] 三共生興 ホームファッション㈱ 155百万円 <hr/>計 2,315百万円</p>	<p>4 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務) [関係会社] SAN EAST UK PLC 4,100百万円 [関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC 2,433百万円 [関係会社] ㈱横浜 テキスタイル倶楽部 622百万円 [関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S. A. 9百万円 <hr/>計 7,165百万円 (手形保証) [関係会社] ㈱サン プロシード 1,622百万円 [関係会社] 三共生興リビング㈱ 227百万円 [関係会社] 三共生興 ホームファッション㈱ 625百万円 <hr/>計 2,475百万円</p>
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,491百万円 買掛金 3,267百万円 短期借入金 730百万円</p>	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,980百万円 買掛金 2,516百万円 短期借入金 655百万円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は17,934百万円であります。</p>	<p>6 ———</p>

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)				
—	<p>※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="810 344 1337 412"> <tr> <td>受取手形</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>286百万円</td> </tr> </table>	受取手形	116百万円	支払手形	286百万円
受取手形	116百万円				
支払手形	286百万円				

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,496百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,421百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※2 その他勘定振替高は、平成18年3月1日付けで吸収合併した㈱ブティック サンプチの所有する持越在庫の一部を焼却処分したものであり、特別損失に振替えたものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>取壊費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産グループにつきましては、今後の利用計画もなく、地価も下落しておりますので、減損損失を認識いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、現地の不動産業者等から入手した実勢価額により評価しております。</p>	売上高	11,496百万円	仕入高	9,421百万円	受取配当金	63百万円	その他の営業外収益	74百万円	土地	9百万円	建物除却	86百万円	取壊費用	76百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	長野県	7	遊休資産	土地	岐阜県	3	遊休資産	土地	兵庫県他	1	計			12	<p>※1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,706百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,461百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 固定資産売却益344百万円は、当社が保有しておりました神奈川県川崎市宮前区の土地売却に係るものであります。</p> <p>※4 ———</p> <p>※5 ———</p>	売上高	10,706百万円	仕入高	9,461百万円	受取配当金	75百万円	その他の営業外収益	54百万円
売上高	11,496百万円																																										
仕入高	9,421百万円																																										
受取配当金	63百万円																																										
その他の営業外収益	74百万円																																										
土地	9百万円																																										
建物除却	86百万円																																										
取壊費用	76百万円																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
遊休資産	土地	長野県	7																																								
遊休資産	土地	岐阜県	3																																								
遊休資産	土地	兵庫県他	1																																								
計			12																																								
売上高	10,706百万円																																										
仕入高	9,461百万円																																										
受取配当金	75百万円																																										
その他の営業外収益	54百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,469,496	338,423	—	12,807,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授權に基づく取締役会決議による取得	338,000株
単元未満株式の買取請求による取得	423株

(リース取引関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4	2	2	車両	4	4	0	器具備品	39	14	24	ソフトウェア	23	16	7	合計	72	37	34	1年内	12百万円	1年超	22百万円	合計	34百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	44百万円	合計	54百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4	3	1	器具備品	37	19	18	ソフトウェア	56	31	25	合計	99	53	45	1年内	19百万円	1年超	25百万円	合計	45百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	34百万円	合計	44百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	4	2	2																																																																														
車両	4	4	0																																																																														
器具備品	39	14	24																																																																														
ソフトウェア	23	16	7																																																																														
合計	72	37	34																																																																														
1年内	12百万円																																																																																
1年超	22百万円																																																																																
合計	34百万円																																																																																
支払リース料	15百万円																																																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																
1年超	44百万円																																																																																
合計	54百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	4	3	1																																																																														
器具備品	37	19	18																																																																														
ソフトウェア	56	31	25																																																																														
合計	99	53	45																																																																														
1年内	19百万円																																																																																
1年超	25百万円																																																																																
合計	45百万円																																																																																
支払リース料	20百万円																																																																																
減価償却費相当額	20百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	10百万円																																																																																
1年超	34百万円																																																																																
合計	44百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	第69期	第70期
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	72百万円	75百万円
退職給付引当金	138百万円	120百万円
貸倒引当金	156百万円	155百万円
投資有価証券評価損	237百万円	136百万円
その他	100百万円	93百万円
繰延税金資産合計	706百万円	582百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,278百万円	△9,615百万円
圧縮記帳積立金認容	△1,181百万円	△1,240百万円
その他	—	△1百万円
繰延税金負債合計	△13,460百万円	△10,857百万円
繰延税金負債の純額	△12,753百万円	△10,274百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第69期(平成18年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
子会社合併による引継繰越欠損金	△9.7%
海外所得控除	△2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

第70期(平成19年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
海外所得控除	△2.4%
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円76銭	1株当たり純資産額	823円66銭
1株当たり当期純利益	32円55銭	1株当たり当期純利益	34円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1, 6 3 5	1, 6 2 1
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1, 5 8 5	1, 6 2 1
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	5 0	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5 0	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4 8, 7 0 2	4 7, 3 3 2

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(簡易株式交換による三共生興ファッションサービス株式会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は平成19年1月15日開催の当社取締役会において、三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社とするため、会社法第796条第3項の規程に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約書に基づき平成19年4月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>今後、ますます競争が激しくなると思われるファッション業界で、この環境のなか、競争に打ち勝ち、業容を拡大し、より確実なものとしていくためには、グループ内の機動力を高め、効率的かつ迅速に対応することができる体制を整えておく必要があるため、当社ファッショングループの中核企業である三共生興ファッションサービス株式会社を完全子会社化することといたしました。</p> <p>2 株式交換する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：三共生興ファッションサービス株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 元田正之 (3) 所在地：大阪府中央区備後町2丁目6番8号 (4) 主な事業の内容：ファッション製品の販売 (5) 資本金：529百万円</p> <p>3 株式交換の方法</p> <p>平成19年1月15日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年4月1日を株式交換の日として、当社が三共生興ファッションサービス株式会社の株主に対して、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.5株を割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社の普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、当社は、その保有する自己株式794,800株を当該株式交換による株式の割当に充当いたしました。</p> <p>4 取得原価：399百万円 株式交換の支払対価：398百万円 株式の取得費用：0百万円</p>

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株式取得による子会社化について)</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の当社取締役会において、ロフテー株式会社の株式を取得し、子会社化するため、株式譲渡契約書を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>また、同日以降、平成19年3月26日及び平成19年6月21日付で残株数の株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>これらの契約書に基づき平成19年4月2日及び平成19年6月27日に株券の引渡しを受け、同社を100%出資の子会社といたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>「美と健康と豊かさの追求を通して、社会に貢献する価値創造型企業グループ」たらんことを社会的使命に掲げる当社グループといたしましては、既存の当社グループの生活関連事業会社2社の事業領域と同社の持つ事業領域のコラボレーションにより、消費者の皆様により幅の広い一貫した健康志向をお届けすることが可能となるとともに、グループとしてもより広範な商圏の拡大が期待されることから、ロフテー株式会社を子会社化することといたしました。</p> <p>2 子会社化する会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号：ロフテー株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 磯貝俊介 (3) 所在地：東京都中央区日本橋富沢町11番5号 (4) 主な事業の内容：寝具類卸 (5) 資本金：100百万円</p> <p>3 株式取得の内容</p> <p>(1) 株式取得方法：株式譲渡 (2) 株式取得日：平成19年4月2日 ① 取得株式数：1,999,000株 ② 取得原価：531百万円 株式譲受の支払対価：519百万円 株式の取得費用：12百万円 (3) 株式取得日：平成19年6月27日 ① 取得株式数：1,000株 ② 取得原価：0百万円 株式譲受の支払対価：0百万円 株式の取得費用：一百万円 (4) 取得後の所有割合：100.0%</p>

<p style="text-align: center;">69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会において「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 役員退職慰労金制度廃止の目的 従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素及び報酬の後払的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。 2 在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給 役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、これまでの労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。 なお、支給の時期は取締役または監査役を退任する時としております。 3 損益に与える影響 当該役員退職慰労金打切り支給額684百万円は、平成19年度において特別損失として計上いたします。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	8,270,59	10,999
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	4,069	4,353
野村ホールディングス(株)	1,127,000	2,766
旭化成(株)	2,727,300	2,340
東レ(株)	2,202,000	1,876
(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,933,51	1,467
帝人(株)	1,905,500	1,267
三井住友海上火災保険(株)	791,650	1,170
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	700	700
(株)りそなホールディングス	1,000	317
(株)大丸	161,200	246
グンゼ(株)	254,100	174
(株)ワコールホールディングス	114,048	170
(株)東京スタイル	102,000	131
(株)百十四銀行	182,000	129
(株)伊勢丹	59,400	122
丸紅(株)	170,000	121
(株)セブン&アイ ホールディングス	28,292	101
(株)丸井	60,594	87
泰道リビング(株)	542,743	81
(株)クラレ	46,920	59
新光証券(株)	100,000	59
(株)近鉄百貨店	182,020,355	47
三菱レイヨン(株)	55,539	43
クロスプラス(株)	20,000	42
(株)阪急百貨店	36,729	40
東洋テック(株)	30,000	39
OUGホールディングス(株)	125,000	38
その他(34銘柄)	991,510	211
計	12,031,518,455	29,208

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
BTM(Curacao)Holdings N.V. BTMキュラソー・ユーロ円 建永久劣後債	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	30口	212
計	30口	212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,085	157	23	18,220	8,227	504	9,993
車両	31	17	13	36	20	3	15
器具備品	1,064	146	77	1,132	741	131	391
土地	1,941	—	39	1,902	—	—	1,902
有形固定資産計	21,123	322	153	21,291	8,989	639	12,302
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	—	—	—	127	42	25	85
電話加入権							
電話加入権	—	—	—	25	—	—	25
施設利用権	—	—	—	3	2	0	1
計	—	—	—	29	2	0	26
無形固定資産計	—	—	—	162	45	25	116
長期前払費用	140	4	1	144	63	14	80
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 貸借対照表における電話加入権には、施設利用権を含めて表示しております。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	855	706	144	711	706
役員賞与引当金	—	50	—	—	50

(注) 当期減少額の「その他」711百万円は、目的使用以外の取崩額で洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
定期預金	2,300
通知預金	790
普通預金	219
その他	44
小計	3,354
合計	3,356

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンエー・インターナショナル	161
(株)ディノス	142
(株)ルック	100
(株)キング	91
(株)テキスタイル小林	77
その他	415
合計	989

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	220	308	217	195	46	—	989

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共生興ファッションサービス(株)	2, 6 7 6
(株)ナルミヤインターナショナル	3 6 4
(株)ロートレアモン	3 1 8
(株)オンワード樫山	3 1 6
(株)サン プロシード	2 2 7
その他	2, 5 7 7
合計	6, 4 7 9

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7, 159	32, 987	33, 667	6, 479	83. 9	75. 5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品

事業の種類別	金額(百万円)
ファッション関連事業	1, 0 6 5
繊維関連事業	7 5 6
合計	1, 8 2 1

⑤ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
SAN EAST UK PLC	37,083,750	8,999
三共生興ファッションサービス(株)	4,980,400	629
三共生興不動産(株)	540,170	195
三共生興リビング(株)	2,000	100
三共生興ホームファッション(株)	2,000	100
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	45,000	99
(株)横浜テキスタイル倶楽部	99,336	78
(株)サン プロシード	1,232	61
北陸三共生興(株)	713,010	53
(株)サンファースト	1,000	50
(株)サン・レッツ	1,000	50
計	43,468,898	10,417

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カネヨウ㈱	159
福井山本㈱	65
㈱コンクエスト	58
清原㈱	41
(有)松井被服	40
その他	858
合計	1,224

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	294	618	0	310	1	—	1,224

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱サン プロシード	2,199
DAKS SIMPSON GROUP	292
LEONARD FASHION S. A.	247
CHRISTIAN LACROIX SN	101
瀧定大阪㈱	74
その他	1,784
合計	4,700

⑧ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,248
(株)三井住友銀行	1,900
(株)みずほコーポレート銀行	2,082
(株)りそな銀行	600
(株)百十四銀行	300
(株)池田銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	100
(株)サンファースト	480
北陸三共生興(株)	135
三共生興不動産(株)	40
合計	9,086

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	100、500、1,000、10,000株券及び100株未満の株数表示株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	100株		
株式の名義書換え			
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 株券登録料 1枚につき 500円		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>(ホームページアドレス http://www.sankyoseiko.co.jp)</p>		
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、「株主様ご優待券(10%割引券)」を次の基準により配布しております。		
	所有株式数	優待券配布枚数	取扱い店舗
	1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満	1	「ダックス」「レオナール」 「クリスチャン・ラクロワ」の商品 を取り扱う当社直営の店舗 (株主様ご優待券の裏面に記載)
	10単元(1,000株)以上 50単元(5,000株)未満	2	
	50単元(5,000株)以上 100単元(10,000株)未満	6	
100単元(10,000株)以上	10		
有効期限 翌年6月30日まで			

(注) 平成19年1月15日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年1月16日
近畿財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成19年5月18日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（海外投資等損失引当金の計上）に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|---------------------|---|--|--|
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(3)臨時報告書（平成19年5月18日
提出分）の訂正報告書であります。 | | 平成19年5月22日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月6日
平成18年5月9日
平成18年6月5日
平成18年7月5日
平成18年8月4日
平成18年9月5日
平成18年10月6日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 原 新 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	正	紀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社8社は当期に係る定時株主総会において「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打切り支給の件」を承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	原	新	三	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	正	紀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打切り支給の件」を承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。